

岐阜市の一体的実施

平成24年4月2日事業開始

市とハローワークが連携して、市役所福祉事務所生活福祉課内のはたらき支援ルームにて職業紹介等を実施。

市

市役所庁舎内の提供

① 事業内容

- ・就職支援ナビゲーターより、市役所福祉事務所生活福祉課内のはたらき支援ルームで生活困窮者に対して求人情報の提供、職業相談や職業紹介を実施

② 協定・事業計画

- ・岐阜市長と岐阜労働局長の間で協定(*)を締結
- ・数値目標を盛り込んだ事業計画を岐阜市と岐阜労働局の間で策定

* 協定の実施等について相互に要望することができ、出された要望には誠実に対応する旨を規定。

国

職業紹介・職業相談の実施等



この協定の締結により、生活困窮者の早期就職に向けた就労支援の強化・充実が図られ、自立への支援の一層の強化と利便性向上を実施。

(1) 実施体制

岐阜市

- ・ 面接相談員、就労支援員、キャリアカウンセラー、ケースワーカーを配置

国(ハローワーク岐阜)

- ・ 就職支援ナビゲーター2名を配置
- ・ 求人情報提供用のパソコン1台を配置

(2) 事業目標と取組状況(6年度)

事業内容	事業目標(年度)	取組状況 (令和6年12月末時点)
生活困窮者に対して求人情報の提供、職業相談、職業紹介等の実施	利用者数 2,000名 支援対象者数 180名 就職者数 258名 就職率 36.7% (参考)前年度目標 ・利用者 2,000名 ・支援対象者数 180名 ・就職者 203名 ・就職率 36.7%	利用者数 948名 支援対象者数 101名 就職者数 168名 就職率 19.8% (参考)前年同月実績 ・利用者数 1,214名 ・支援対象者数 103名 ・就職者数 208名 ・就職率 42.7%

一体的実施事業（岐阜市）による就職成功例

女性：40代 ・希望職種：清掃・調理補助

① 求職者の課題

・離婚し24歳（精神手帳あり）と15歳（療育手帳あり）の2人の子ともも同居中。元夫からの養育費や長男が就労していたのでその給与などで生計を立てていたが、子どもが離職し生活に困窮、生保となる。

② 紹介の経過

・就労していた長男は双極性障害で自殺未遂を起こし大けがをしたため働けなくなり自宅におり、次男は自閉症で支援学級に行っているため、学校へ送り出しや迎え入れ、また学校で体調不良など何かあればすぐに帰宅させられることもあるため家を空けられず、ずっと仕事が出来ない状態だった。また前職を離職してから15年以上もブランクがあるため、就労することに大きな不安があったが、次男が4月から支援学校に進学すること、長男は福祉機関のサポートを受けられることになったことから、本人もここを自立する転機と捉え、自宅近くで勤務時間と休日を優先し、そんな状態でも出来そうな仕事を探していくことになった。

③ 結果

・紹介就職 パート 中学校の給食室での調理補助

④ 職業相談員の所感

・離婚後子どもを預けられる身内もおらず、1人で障害のある子ども2人を抱え、絶え間なく何かしらの問題が発生していた状態だったため、初回相談時には口数も少なく不安を抱えている印象だった。ところが生保受給開始からは、1人で抱えていた問題も福祉機関のサポートを受けられたことで、背負っていた重い荷物を一つずつ降ろしていくように前向きな言動に変わっていった。このように、1人で苦しんでいるひとり親や病気の高齢者などが、どこかのタイミングで何らかの福祉の手が入ることで、救われていくことの重要性を目の当たりにした事例でした。

⑤ 本人のコメント

・「ブランクもあり不安だったが、子どもが通っていて先生方にもとても良くして頂いている学校での仕事なので嬉しいし安心して働けます。」